

## 「(仮称) 横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の策定状況について

平成18年度の「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」策定から10年目を迎え、本市を取り巻く環境は、東日本大震災の発生など策定時から大きく変化しています。将来にわたり持続可能な経営を行うためには、新たに長期的な見通しを持って取り組むことが必要です。

そこで昨年度から、将来の事業環境を踏まえ、長期的な方向性を示す新たなビジョンの策定を進めています。また、今年度からは、合わせて28年度からの中期経営計画の検討を進めています。

### I 位置づけ

#### <長期ビジョン>

水道事業、工業用水道事業の20～30年後のあるべき姿とその実現に向けた取組の方向性を、お客さまや事業に関わる皆さまと共有することを目的とした長期的な見通し。

※概ね10年後を目途に、事業環境の変化を踏まえて見直すことを考えています。

#### <中期経営計画>

ビジョンの目指す将来像を具体化するための28年度から31年度までの4年間の経営計画。

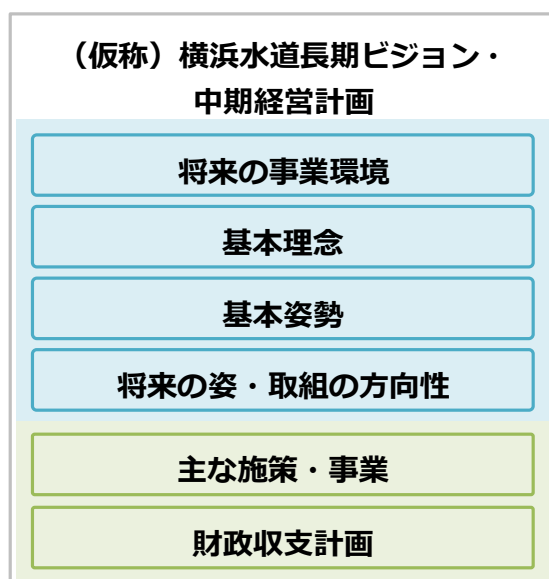


図1 構成(案)

### 【参考】 水道局と国・本市の計画の関係

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38~
水道局	横浜水道長期ビジョン(～概ねH30年代半ば) ・10か年プラン(H18～H27)											(仮称) 横浜水道長期ビジョン (20～30年後の将来像)									
	中期経営計画 水道事業 H18～H20    H21～H23    H24～H27											中期経営計画 (H28～H31)									
	工業用水道事業 H18～H22    H23～H27																				
国												新水道ビジョン(H25.3策定)									
本市												横浜市中期4か年 計画2014～2017									

1 将来の事業環境

将来の事業環境について、次のような想定をしています。

(1) 外部環境

【人口・世帯数】

- ・本市の人口は、平成 30 年代前半をピークに減少に転じる。
- ・平成 47 年には、総人口に占める 65 歳以上の人口の割合が 3 割を超える見込み。
- ・世帯数は平成 40 年代前半まで増加し、特に単独世帯や夫婦のみの世帯が増える見込み。

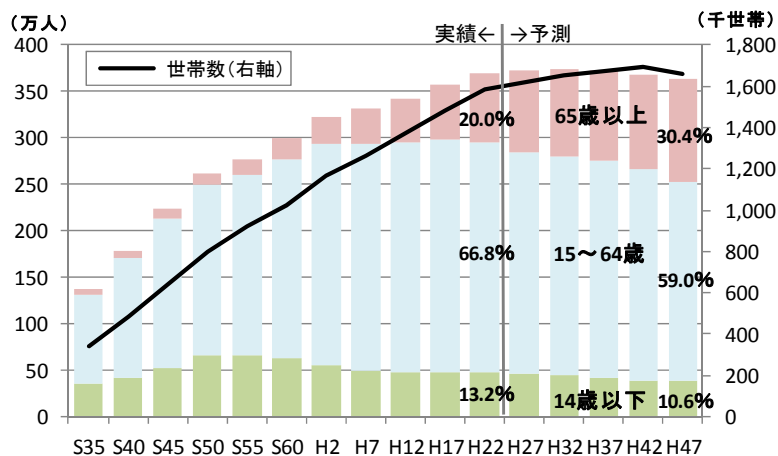


図2 年齢区分別将来人口と世帯数

【水需要予測】

- ・家事用は人口減少の影響により微減傾向で推移。
- ・業務用は産業構造の変化等により、使用水量の多い業種の減少傾向が続く。
- ・少量使用者が増加し、多量使用者が減少する水需要構造の変化は、今後も進む見込み。

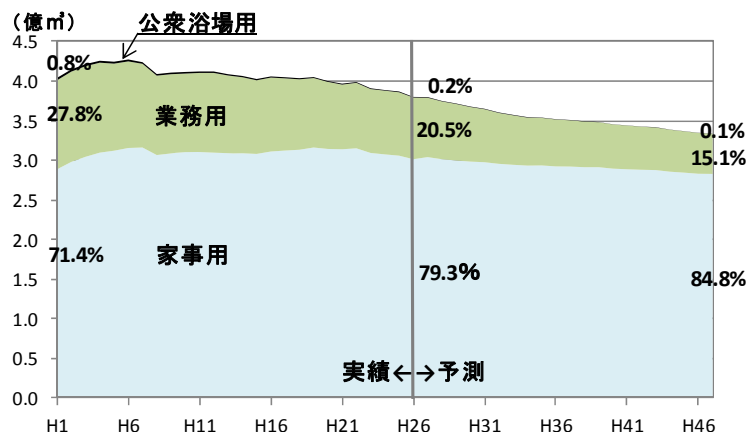


図3 用途別使用水量

【自然災害】

- ・今後 30 年間に首都圏でマグニチュード7クラスの地震が発生する確率は70% (出典:国の地震調査委員会「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価(第二版)(平成26年4月)」)

(2) 内部環境

【水道施設】

- ・管路は順次老朽化し、更新需要は途切れることなく訪れる。
- ・主に昭和30年代後半から50年代に造られた浄水場や配水池は、今後老朽化が進展。
- ・水需要が減少し、施設能力に余裕が発生する見込み。

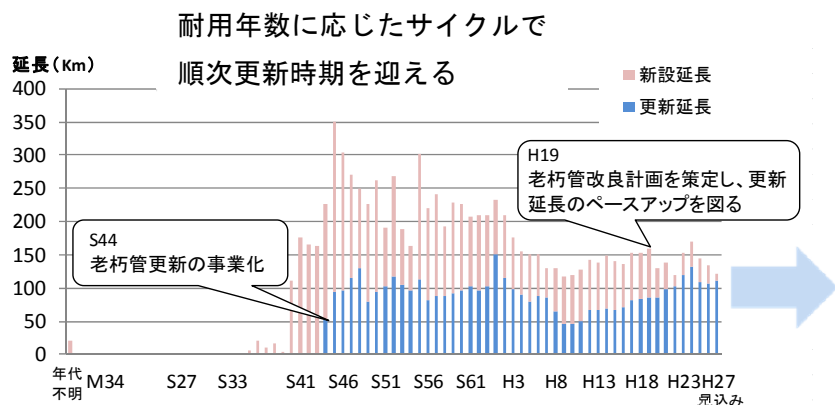


図4 送・配水管の年度別布設延長

### 【建設改良費】

- ・管路や浄水場、配水池などの施設の更新・耐震化を計画的に進めており、今後も同程度の事業費が必要になる見込み。

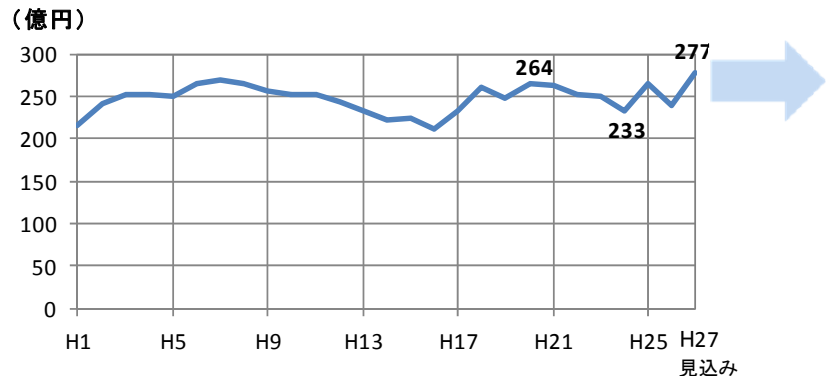


図5 建設改良費

### 【水道料金収入】

- ・水需要構造の変化に加え、人口減少社会の到来により水道料金収入の減少は今後も続く見込み。

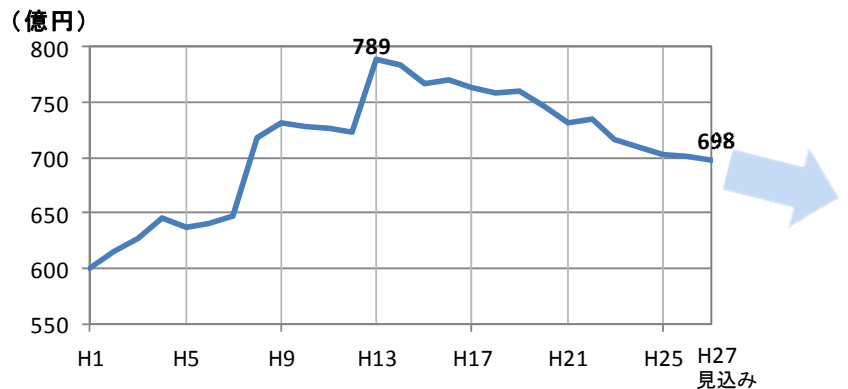


図6 水道料金収入

### 【職員定数】

- ・技術継承や災害対応力の強化を図りつつ、業務の効率化を進め、引き続き職員定数を適正なものにしていく必要がある。

※ 職員定数条例の改正により、平成26年度から職員定数には再任用職員を含みます。

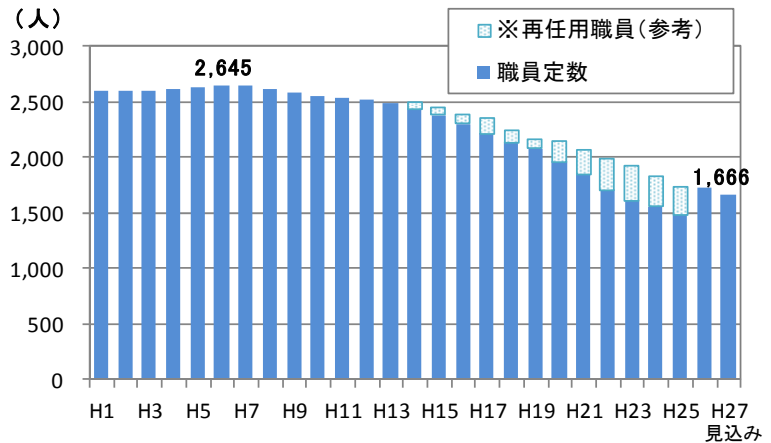


図7 職員定数 (工業用水道事業職員を含む)

### <工業用水道事業>

- ・事業の創設から拡張期（昭和35年から45年）に建設した管路などの老朽化が進み、更新・耐震化の事業費が必要になる見込み。
- ・産業構造の変化や受水企業の水利利用の合理化などにより、工業用水道料金収入は微減傾向の見込み。

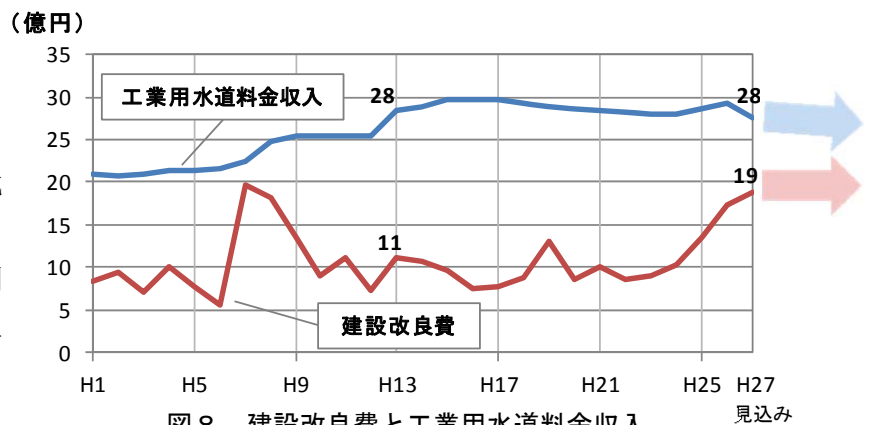


図8 建設改良費と工業用水道料金収入

## 2 基本理念

長期ビジョンでは、今後の事業環境を見据えて事業運営を進める際の根幹として、次のような考え方を基本理念に据えることを検討しています。

横浜市水道局は、地方公営企業として、安全で良質な水を安定してお届けするとともに、地域や社会からの要請に適切に応えることで、安心な市民生活と経済・産業など活力あふれる都市活動の源となり、横浜の未来を確固たるものにしていくことを目指す。

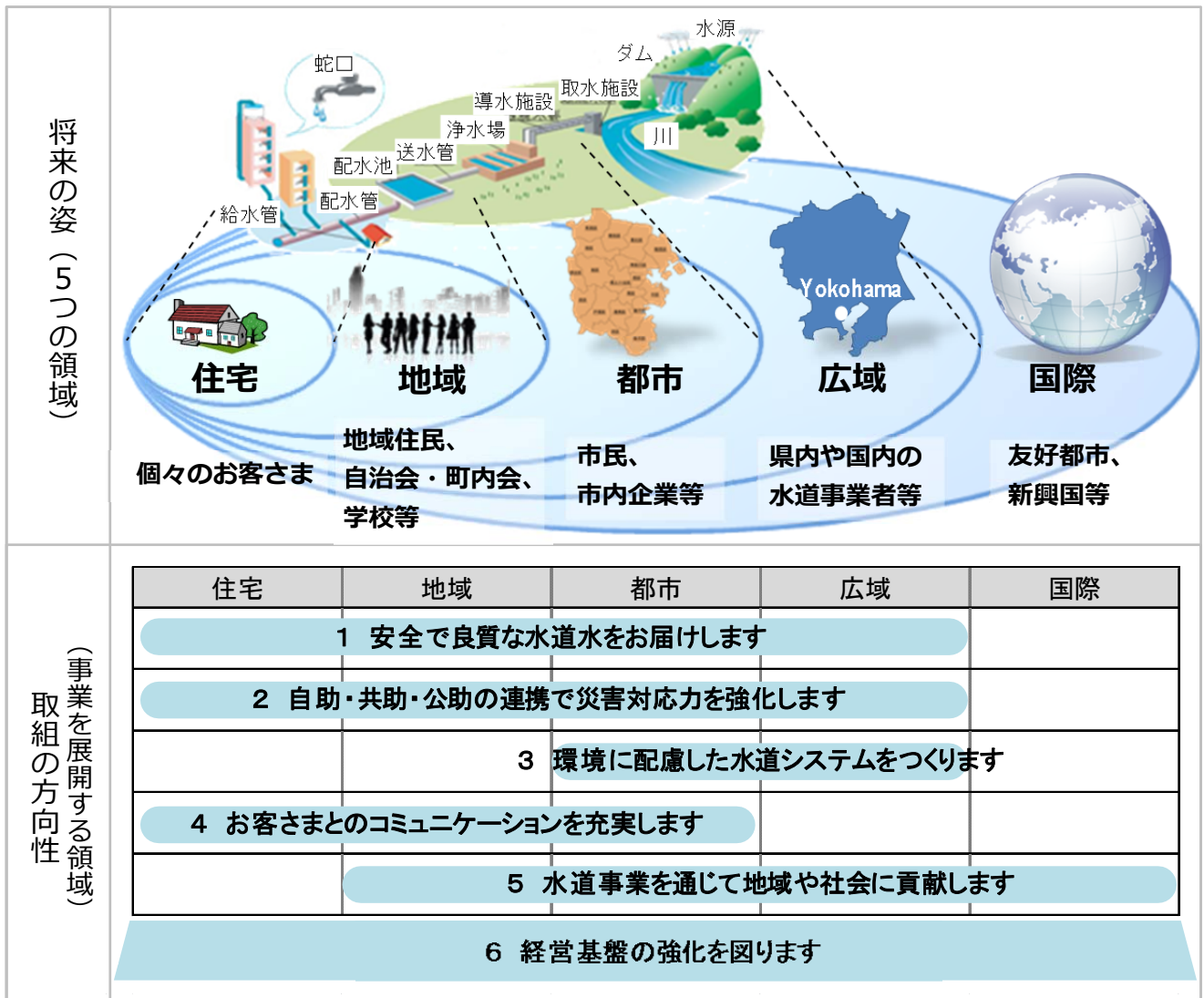
## 3 基本姿勢

長期ビジョンでは、次の『3つのC』を基本姿勢として職員一人ひとりが共有し、目指す将来像の実現に取り組んでいくことを検討しています。



## 4 将来の姿と取組の方向性

長期ビジョンでは、ビジョンを共有するお客さまや関係者の皆さまを意識して、5つの領域を切り口に20~30年後を見据えた将来像とその実現に向けた取組の方向性を検討しています。



### Ⅲ 中期経営計画（平成 28 年度～31 年度）

#### 1 主な施策・事業

中期経営計画では、長期ビジョンで示す取組の方向性に基づき、主に次の施策・事業の実施に向けて検討していきます。

##### 1 安全で良質な水道水をお届けします

###### ■課題

「水」は、人が生命を維持し、健康的な生活を営む上で必要不可欠なものです。そのため、水道水に求められる安全性や品質を守っていく必要があります。

###### ■主な取組

水源保全の推進や ISO9001 に基づく水道水の品質管理など、水源から蛇口まで一貫した管理を行います。

また、老朽化した西谷浄水場の再整備に着手するなど、今後も、24 時間 365 日、責任を持って安全で良質な水道水をお客さまにお届けし、水道水の信頼性向上を目指します。

##### 2 自助・共助・公助の連携で災害対応力を強化します

###### ■課題

東日本大震災の被災状況などを踏まえ、地震やゲリラ豪雨に伴う土砂災害などの大規模災害に備えて、自助・共助・公助の連携の中で災害対応力を強化する必要があります。

###### ■主な取組

家庭や地域における自助・共助の取組として、災害時飲料水確保の取組の充実や地域防災拠点における応急給水確保の推進などに取り組みます。

また公助では、管路・基幹施設の着実な更新・耐震化や他都市との応援体制の強化などに取り組み、災害発生時の被害の最小化と復旧の迅速化を目指します。

##### 3 環境に配慮した水道システムをつくります

###### ■課題

水源から蛇口まで水道水をお届けする過程で多くの電力を消費しており、脱温暖化が世界的な課題となる中で、事業運営にあたって環境に配慮する必要があります。

###### ■主な取組

これまでに培ってきた技術力と経験の蓄積を活かし、自然流下系施設の優先利用を進めるなど、環境負荷の低減を目指します。

また、公民連携による水源環境の保全にも引き続き取り組み、環境にやさしい水道システムを目指します。

## 4 お客さまとのコミュニケーションを充実します

### ■課題

事業を運営していく上で、水道を利用されるお客さまのニーズを把握してそれに対応することで、お客さまと水道局との間に深い信頼関係を築く必要があります。

### ■主な取組

ICT（情報通信技術）を活用し、お客さまが知りたい情報や利便性の高いサービスの提供に取り組みます。

また、出前水道教室やイベントなどを通じて、地域住民・団体等の皆さまと接するコミュニケーションの充実に取り組み、お客さまに信頼していただける水道局を目指します。

## 5 水道事業を通じて地域や社会に貢献します

### ■課題

地方公営企業として、安全で良質な水の安定供給はもちろんのこと、地域や社会において公共の福祉を増進するよう事業を運営する必要があります。

### ■主な取組

障害者就労支援施設への自立支援など地域社会の課題解決に貢献するとともに、横浜水ビジネス協議会の海外展開支援などにより市内経済の発展に寄与します。

また、国内外の水道事業者への技術的支援など、地方公営企業に求められる役割に応えることを目指します。

## 6 経営基盤の強化を図ります

### ■課題

水道料金収入が減少を続ける厳しい財政状況の中でも、市民生活や都市活動を支えるライフラインである水道、工業用水道を次世代に引き継いでいく必要があります。

### ■主な取組

適切な施設整備や維持管理などに必要な人材育成・技術継承や財源の確保を確実にするため、資産の有効活用や効率的・効果的な執行体制の構築など不断の経営改革に取り組み、持続可能な事業経営を目指します。

## 2 財政収支計画

計画期間（4年間）における収入の見込みと施策・事業の実施に必要な事業費の見込みを会計別にお示しするため、28年度予算案の編成と並行して財政収支計画の作成を現在進めています。

## IV 今後の進め方

平成 27 年 12 月	常任委員会へ素案報告
平成 28 年 1 月	市民意見募集
その後	原案の市会説明を経て、策定・公表